

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ペルー大統領選挙の結果を読む ― クチンスキー政権の課題」(下)

桑山幹夫¹

- I. はじめに：投票結果 (上)
- II. クチンスキー氏とはどのような人物なのか？ (上)
- III. 決選投票の争点とケイコ氏の敗因 (上)
- IV. クチンスキー新政権の政策 (上)
- V. 「ペルーの奇跡」と呼ばれる所以 (下)
 - 1. マクロ経済の動向
 - 2. 成長の機動力
 - 3. 国際収支
 - 4. ペルー経済の奇跡の終焉？ (下)
- VI. 今後の展望 (下)
 - 1. 国会運営
 - 2. 内閣布陣と経済チーム
 - 3. 経済・社会問題
 - A. 金融・財政
 - B. エネルギー
 - C. 労働・社会
 - 4. 総括

本レポート(上)で述べたように、ケイコ・フジモリ氏が敗退した理由の一つとして、経済政策においてクチンスキー氏と差別化が出来なかつたことが挙げられる。ケイコ氏の支持基盤が低所得層であることから、彼女の経済政策は「ポプュリスト」的な要素を含む一方で、富裕層を支持基盤とするクチンスキー氏は「リベラル」な右派的要素が強いという相違があつたにもかかわらず、ケイコ、クチンスキー両候補はそれほど差異がない自由主義的経済モデルを提唱していた。勝者が誰であれ、過去10年で経済を「ペルーの奇跡」に導いた政策は継承されると選挙戦では予想されていた。

しかし、過去十年間で達成されたペルー経済の成長の恩恵を受けていない国民は少なく、貧困と社会格差の是正が大きな課題として残っている。またこれまでペルー経済の機動力となつてきた鉱業部門において、鉱山開発に反対するデモが増えてきており、次期政権においても社会紛争が継続するものと予想される。国際経済の不確実性が高まり、中国経済が減速するなか、両候補は経済のダイナミズムを復元するにあたって、選挙戦で訴えた経済改革の推進が急務となる。本稿(下)では、クチンスキー新政権の経済政策路線を検証する。

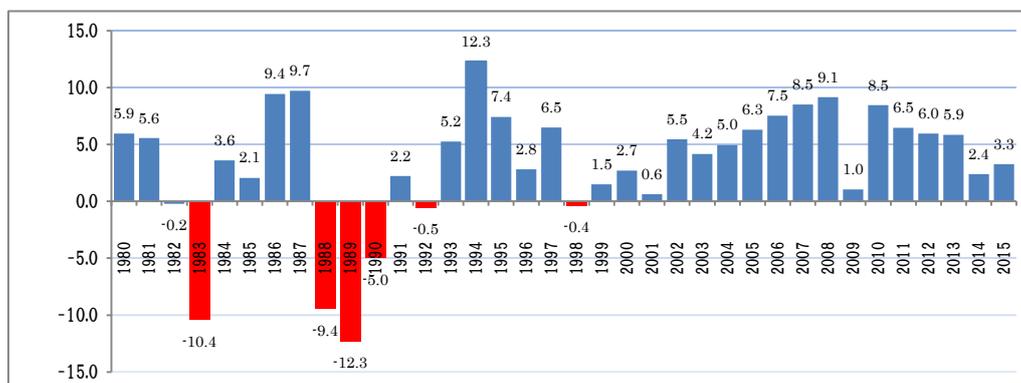
¹ *法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解を反映又は代表するものではない。

V. 「ペルーの奇跡」と呼ばれる所以

1. マクロ経済の動向

2016年6月5日に行われたペルー大統領の決選投票の結果をみると、経済面で幾つかのパラドックスがあることが分かる。ペルーは過去10年間(2005~15年)に、良好な国際経済環境に恵まれただけでなく、健全なマクロ経済の運営や幅広い分野での構造改革を推し進めることで、低いインフレ率(平均2.9%)での持続的な成長(年平均で5.9%)を達成することができた(図一1を参照)。GDPは2009年に大きく落ち込むものの(ただし、その他のラテンアメリカ諸国のようにマイナス成長に陥っていない)、その後5年間では経済は堅固なファンダメンタルズに支えられ、堅調な成長を維持している。国内消費と投資に後押しされ、国内需要が成長の主要なエンジンとなっていることがペルー経済の一つの特長といえる。

図一1：ペルー経済 年間成長率の推移 1980~2015年
(2007年固定価格に基づく、パーセント)



出所：ペルー中央銀行(BCR)のデータから著者が作成。

ペルー経済が高い成長を記録することは過去に何度かあった。例えば、1986年、1987年には10%に近い成長率、1994年には12%を超える高率を記録している。しかし、以前のペルー経済では高度成長が持続することはなく、一年で経済環境が大きく変化し、不安定でボラティリティが高い経済に逆戻りするイメージが強かった(図一1を参照)。それとは対照的に、2002年以降ペルー経済はリーマンショックで一時的に落ち込むものの、持続的な成長パターンを提示するようになった。

ペルー経済では、海外貿易のGDPに対する寄与率は低下する傾向にあるものの、輸出が堅調に推移してきたことも堅調な経済成長に貢献していることは確かだ。しかし、輸出の対GDP比は2014年には22%に過ぎず、チリ(34%)、メキシコ(32%)と比較すると、それほど高くない²。ペルー経済の開放度{(輸出+輸入)/GDP}は相対的には高くなく、輸出主導の経済であるとは必ずしもいえない。近年輸出が鈍化しているなか、輸入(特に中間財)が伸

² ラテンアメリカ・カリブ地域全体の輸出(財およびサービス)/GDP比率は23%で、ペルーは同地域平均のレベルにあるといえる。国内市場が大きいブラジルの比率は11%と低く、一方で、ボリビア(43%)、エクアドル(29%)、コスタリカ(35%)などの小規模経済では、この比率は高くなる(World Bank, databankを参照せよ)。一次産品輸出に依存するところが大きいラテンアメリカ諸国では、国際価格の下落の影響で、近年この比率が低下してきているが、ペルーも例外ではない。ペルーの場合、比率は2007年の31%から落ち込んできている。

びてきており、貿易(財およびサービス)収支は近年赤字となっており、その結果、対外部門(輸出―輸入)の対 GDP 寄与率はマイナスとなっている。輸入は資本財が中心で、これらの物資は今後の生産能力、経済成長を高めると同時に、雇用創出に貢献するものと期待される。

過去 10 年以上続く経済成長の結果、雇用と所得が大きく拡大、2005～15 年の間に貧困率が人口比で 55.6%から 21.8%まで大幅に削減された。2014 年だけでも 22 万 1,000 人が貧困層から脱出したと推測される。過去 10 年で極貧層は人口比で 15.8%から 4.1%まで低下した(World Bank 2016)。上記の業績により、ラテンアメリカ域内における「新星」として高い評価を受けてきた。近年、経済は減速するものの、その他のラテンアメリカ諸国と比較すると、相対的に高い成長率を示している(Justo 2016a)。ペルーと同様に、銅輸出に依存するチリの成長率を遥かに上回っている。

ペルーの財政政策は安定している。深刻な危機に陥り、IMF との合意に署名することで経済破綻を回避した 1998 年以降、ペルーは財政収支の健全化を図ってきた。基礎的収支(プライマリー・バランス)は 2003 年から 2014 年間にプラスで推移し、2015 年に初めてマイナスに転じた。過去 10 年(2005 年～2015 年)で総合財政収支が赤字になったのは僅か 5 年で、その赤字幅は 2015 年に記録された最大 GDP 比 2.1%(リーマンショックの 2009 年)のレベルより低く抑えられている(ペルー中央銀行ホームページ)。経済が堅調で安定しているため税収が増加し、予算を均衡することができた。過去 10 年間では、政府支出の増加率が GDP 成長率を上回ったが、その支出の多くが社会福祉と生産的な公共投資の促進に向けられた。また、過去 10 年間で財政収支が改善され、生産部門での公共投資の増加が可能となった。累積財政赤字は 2004 年の GDP 比 44.3%から、2010 年に 23.5%、2015 年に 20.0 %まで大きく削減されたと推定される(CEPAL 2015)。

ペルー中央銀行は、2002 年にインフレターゲット制を開始、1.0%～3.0%の範囲内でインフレを維持することにコミットしている。ペルー中央銀行はインフレを低く抑えることで、海外からの資本流入を促進し、為替レートの安定化を図る。インフレーション・ターゲット政策の実施のために、ペルー中央銀行は翌日物銀行間金利を主要手段として使用している。過去 2 年間では 3～4%台の金融政策金利が維持されている。マネーサプライ M(1)の伸び率も 2014 年および 2015 年には、4～5%台に抑えられている(CEPAL 2015)。インフレ圧が抑制され、自国通貨(ソル)の対米ドル為替率が上昇傾向にあったことから、名目上のボラティリティがある程度相殺される結果となった。

ペルーの金融制度は 1998 年における IMF の介入後にドル化するが、2000 年代以降から金融業界の安定性が高まったため、非ドル化が次第に進んだ。実際、自国通貨建ての融資が増えてきており、政府の財政・金融政策に対して信頼が高まっていることがうかがえる。貸出機関の対民間部門向け信用は 2014 年 10 月から 2015 年同期の間にソル建てで 29.3%増加したが、米ドル建て融資は 18.3%減少した(CEPAL 2015)。自国通貨の重要性が高まることで、金融政策がより効果的になる。

2016 年には主要な採掘プロジェクトが生産を開始し、内需を支えるインフラ関連プロジェクトも始まることで民間及び公共投資が伸びて、これまでの構造改革が継続されることで、民間投資家の信頼性がさらに高まると期待される。確かに、2016 年第 1 四半期(1～3 月)にはペルー経済は 4.4%の成長まで回復しており³、通年で 3%台の成長は可能である。

³ 政府が発表した 2016 年の第 1 四半期の成長率は 4.4%で、その他のラテンアメリカ諸国と比較すると高率を維持している。この景気回復は採掘産業によるものである。「ラス・ボンバス鉱山」のメガプロジェクト、その他のプロジェクトが起動、銅の生産が 40%の増加したことに起因する。また、米連邦準備制度の

2016年には、ペルー経済は2015年の率に近いかそれを上回る成長率⁴、2017～18年間で3%台後半の水準を維持する予測される(World Bank 2016)。さらに、インフレ率が低い現状では、政府は緩和的な金融政策を維持すると考えられる(Financial Times 2016)。ペルーの開放的な経済政策の伝統を引き継ぎ、自由貿易や外国企業からの投資を重視する姿勢を継続するとみられるクチンスキー元首相が次期大統領に就任することが決まったことで、産業界の信頼がより高まると予想される。

その反面、ペルー経済に幾つかの影がみえてきたのも事実だ。近年では国際経済の不確実性、主要貿易相手国である中国経済の減速などのマイナス要因により、ウマラ政権期に入って、世界的な天然資源価格の下落の影響をうけて、成長率が平均で4.8%まで低下、2014年に2.4%、2015年に3.3%まで落ち込んだ。2015年には景況感がさらに弱まり、いくつかの鉱山プロジェクトの竣工が遅れ、不動産部門が低迷したことで、民間投資は2015年に7.5%縮小した。為替レートが下落したことをうけて、電気料金や不動産価格が上昇し、インフレ率はターゲット(1～3%)の上限を上回る3.5%まで上昇した。しかし、在庫の増加(主に銅)と輸出の増加(3.3%)により、同年の成長率は前年比で3.3%まで回復した(World Bank 2016)

また、これまでのペルー政府が優先政策として挙げていた経済の多様化は進んでいない。鉱山及び炭化水素両部門は輸出総額の約74%を占めているのが現状だ(Tapia 2016)。加えて、米国の利上げ政策の影響で、ペルーでは米ドルが強まり、ペルー中央銀行による利上げ圧が高まっていることで、消費者と投資家の信頼が低下しており、その結果、国内需要が低迷している(PPK 2016)。クチンスキー候補は2018年には成長を5%まで回復させると約束していた。

また、近年財政が悪化してきている。一次産品からの税収が縮小したことで、総合財政収支は2015年に2年連続の赤字となり、前年の0.3%の赤字幅を大きく上回り、GDP比で見ると2002年以降最大の赤字を計上した。財政赤字は自国通貨で129億9,800万ソル、前年の20億200万ドルの6倍に拡大した(ペルー中央銀行ホームページ)。財政歳入が減少することで、公共投資や社会福祉に対する財源確保が難しくなってくる。

ペルー中央銀行は、米ドルに対して管理変動相場制を導入している。為替レートは市場で決定されるが、大きな変動を回避するために中銀が介入することがある。上記したように、ペルーの金融制度では非ドル化が進んでおり、中銀は異常な変動幅は警戒する。また、過去10年間で対外部門が好調であったことから、2013年末には656億ドルの外貨準備が中銀の手元にあった。輸出総額の1年半分に相当する額である。外貨準備が増えたことで、為替市場で自国通貨の安定化を図るとともに、米ドルに対してソル高になる時期もあった。例えば、2004年の3.41米ドルから2013年には2.70ドルまで為替高となった。しかし、輸出部門の不振で、2014年には年平均で2.84、2015年は3.19、2016年4月の平均為替レートは3.30ドルまで低下し、ソル安が進み2004年の水準まで戻っているのが現状である。外貨準備は2016年6月15日の時点で602億ドルとなっている(ペルー中央銀行ホームページ)。

利上げを7月以降に延期すると発表したことを受けて、ペルーのもう一つの重要な輸出品である金の価格が上昇したこともプラスに働いた(Justo 2016a)。

⁴ 2016年4月の時点で、国際通貨基金(IMF)は3.7%、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は3.8%を予測している。ラテンアメリカ地域全体の成長率がマイナス0.6%と予測されているなか、ペルー経済は同域内でパナマ、ドミニカ共和国、ボリビア、ニカラグアに次いで相対的に高い成長を維持すると予測される。

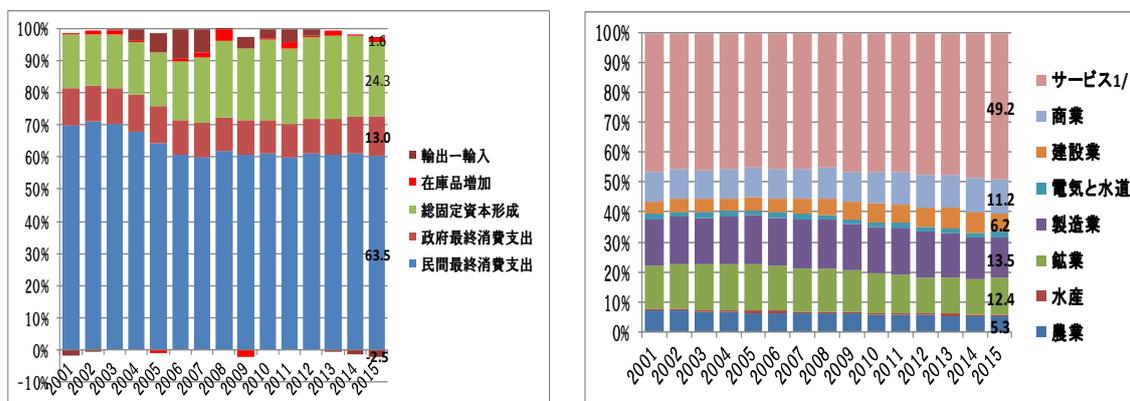
ペルー経済のこれからの成長に影響を与える可能性がある外部要因として、世界銀行の専門家は、1)ペルーの主要貿易相手国である中国の景気減速をうけての商品価格の下落、2)米国での金利上昇に起因する金融面におけるボラティリティの2点を挙げている。また、国内では、1)公共および民間投資プロジェクトの実施が遅延される可能性、2)エルニーニョ現象が実体経済に与える影響、3)生産性と競争力を高めるために必要な改革が継続されるのか否か、などの要因により成長率が左右されると世界銀行はみている。次期政権が直面する課題は、より持続可能な経済成長を達成することと同時に、成長と経済社会格差の是正との間に相関性を持たせ、その相関性をこれから更に強化することである。過去10年間における社会経済面での進展が逆戻りしないように、景気後退の影響をフルにこうむりかねない貧困層の脆弱性を考慮した政策が必要になってくる(World Bank 2016)。

2. 成長の機動力

GDPの構成を支出(需要)面からみると、ペルー経済を過去10年牽引してきたのは内需であり、特に2015年に国内総生産(GDP)総額の24%を占めるまで伸びた総固定資本形成であることが分かる。民間部門と政府部門が行う実物投資の総額、具体的には公共事業、建設・住宅投資、設備投資などの投資を意味する総固定資本形成の割合は2005年にはGDP比で17%に過ぎなかったが、その後順調に伸びてきているのが「ペルーの奇跡」の主要因である。2005年～15年では、総固定資本形成は年平均で12%の伸びをみせた。

その反面、GDPのそれぞれ約65%、13%を占める家計最終消費および一般政府最終消費が成長に寄与する割合は過去10年にはむしろ低下傾向にある。ペルー経済は未だに消費に依存してはいるものの、投資が同経済の機動力となってきている(図-1Aを参照)。ラテンアメリカ・カリブ地域全体の投資の対GDP率は平均20%前後で推移しており(CEPAL 2015)、ペルーは同地域平均を4パーセント・ポイント上回る。総固定資本形成の低迷によって持続的な成長、技術革新、生産性の向上が難しくなっているラテンアメリカでは数少ない存在かもしれない。

図-1：ペルーGDPの構成の変化、2001年～2015年
A.支出面(需要面) B.生産面(供給面)



注：1/ 輸入関税および商品税を含む。
出所：INEI 及び BCR のデータから著者が作成。

ラテンアメリカ地域内で規模において第7位にランクされるペルー経済は、過去30年間で大きな構造変化を経験してきた。GDPを生産(供給)の側面からみると、現在、第3次産業(サービス、商業、建築、電気、水道など)はGDPの68%を占めており、ペルー経済はサービス主導の経済といえる。製造業のGDP比は長年低下傾向にあり、2015年にはGDP比で13.5%まで低下した。鉱業がGDPに占める割合は2005年の15.8%から2015年には12.4%まで低下してきており、鉱業が経済の基盤であるという一般のイメージとは必ずしも合致しない。農業がGDPに占める比率も低下してきている(図-1Bを参照)。第3次産業では電気通信、金融サービスが重要な分野であるが、近代化と競争力において課題を抱えている。

3. 国際収支

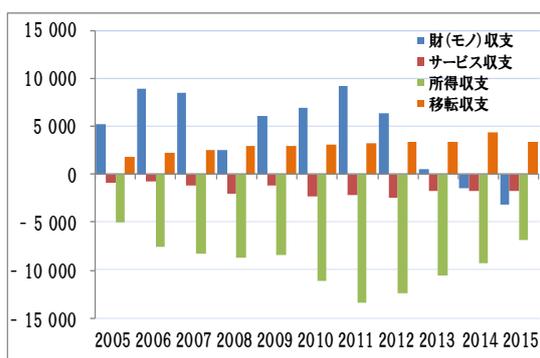
過去10年間において、ペルーは国際投資ポジションにおいて債権国から債務国へと転換した。しかし、国際収支は全般的には健全である。ペルー中央銀行によると、経常収支は2004年から2007年間に黒字を計上するが、その後には赤字に転換する。2002年から2013年まで黒字であった財(モノ)貿易収支は、2014年に赤字に転じた。利子や配当金などを含む「所得収支」、輸送、旅行、その他のビジネス・サービスなどの「サービス収支」は常に赤字だが、その幅は安定している(図-2A)。

外資系企業の収益送金を反映する「所得収支」の出超額は、一次産品ブーム期間の2011年に記録された134億ドルから毎年漸次に減少、2015年には68億ドルと半減した。ペルーの経常移転収支は、海外からの送金がこれに含まれるため、常に黒字になっており、2015年には33億ドルの黒字が計上された。2015年には約20億ドルの海外送金があったとCEPALは推定している(CEPAL 2015)。経常収支の悪化は、財(モノ)貿易収支の赤字に起因するところが大きく、ペルーが輸出で特化する国際商品の価格下落が足かせとなっている(図-2を参照)。

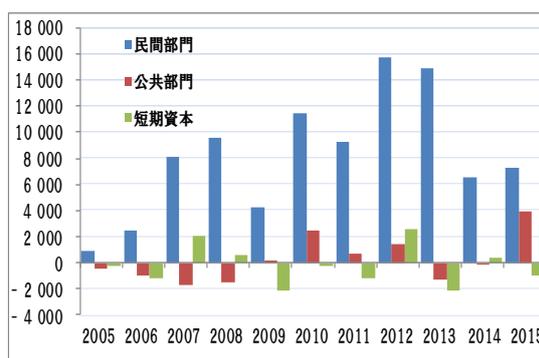
図-2：ペルーの国際収支の推移、2005～2015年

(百万ドル、パーセント)

A. 経常収支



B. 資本収支



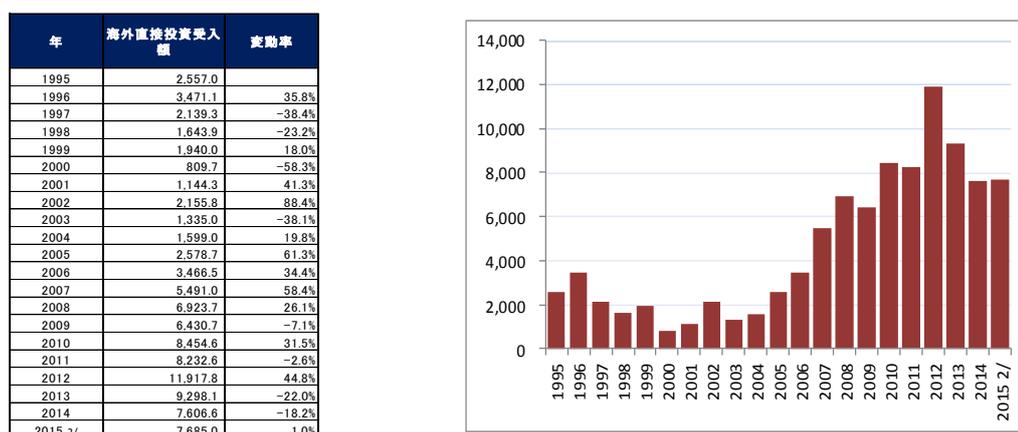
出所：ペルー中央準備銀行(BCR)のデータから著者が作成。

一方で、海外からの民間投資(直接投資を含む)及び公共部門による資本調達額は2014年には縮小するが、両者は2015年には回復、それぞれ約73億ドル、40億ドルが海外から調達された。特に海外民間投資は過去10年間で変動はあるものの、安定した形で推移している。そのうえ、ペルーの場合は逃げ足が速く、為替変動に敏感な短期資本の流入が比較的

に少ない(図—2A)。短期資本の流入が少なく、直接投資のような生産面でプラスに働く資本が相対的に多いことは、健全なマクロ経済運営を促す。

対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、史上最高額を記録した2012年をピーク(120億ドル)に2年連続で減少したが、2015年に僅かに回復、前年比1.0%増の76億8,500万ドルに達したと推定される(表図—2)。スペイン、英国、米国が主な投資国で、投資累積額で見ると2015年末時点で、それぞれ18.5%、17.9%、13.2%となっている。スペインは通信、英国は鉱業、米国は鉱業、工業、エネルギー、金融など幅広い分野で投資をおこなってきた。因みに日本が累積FDI額に占める割合は1%に過ぎない。ペルーではFDI受入額の約25%が鉱山部門向けで、残りは金融、通信、工業部門に配分されている。ペルーでは利益率の高い鉱業分野などにおいて利益が再投資に向けられる傾向が強く、同分野の再投資額は全体の4割近く達する。鉱業におけるFDIは近年新興国の景気の見通しに大きく左右され、一次産品需要の拡大を見込んで、過剰投資に繋がる可能性を含んでいる(Peru Proinversiónのホームページ)。

表図—2：対内直接投資額1/の推移、1995～2015年
(百万ドル、パーセント)



1/再投資、拠出金及びその他の資本の移動、および親会社からの貸付を含む。

2/予測値。

出所：ペルーの中央準備銀行、投資サービス局(Proinversión)。

近年、内需が経済を後押しする反面、対外部門は引き続きペルー経済において極めて重要な役割を果たしている。だが、輸出は天然資源商品が中心で、それらの商品の価格変動により、マクロ経済に大きな影響を与える構造上の脆弱性を持っている。一次産品価格が高騰し、交易条件が改善されたことで、貿易収支は2012年に過去最高の98億ドルの黒字を計上したこともあるが、後に赤字に転じた。特に銅、銀、天然ガスなどの価格が下落したことが大きい。輸入額の増加も貿易収支マイナスの要因となった。交易条件が悪化、輸出が縮小するなか、一次産品関係の税収が減少している。

銅、金、スズ、鉛などで構成される鉱物部門は、ペルー輸出総額の5割以上を占めており、2015年に限っても鉱山部門の輸出総額における占有率は53%にのぼる。銅が輸出総額に占める割合は24.5%、次いで金が17.0%、両鉱物品だけで合わせると40%を超える。石油派生製品の割合は6.9%である。これらの伝統的産品だけで輸出総額の3分の2を占める。これら商品は国際需要に敏感で、貿易収支は価格変動に大きく左右される。

残りの 3 分の 1 に相当する非伝統的産品と呼ばれるグループには、生鮮ブドウ、生鮮・乾燥アボカド、生鮮・冷蔵アスパラガス、コーヒーなどの農産品、冷凍、乾燥、塩漬けしたイカなどの水産品、繊維製品、化学品などが含まれる。2014 年には、伝統的産品の輸出額が前年比で 13%減少したのに対し、非伝統産品輸出は増加した。翌年 2015 年には前者は前年比 17%の減少、後者も米国に次ぐ輸出先であるベネズエラ向けが同国の厳しい経済情勢を背景に落ち込んだため、7%縮小した(Peru SUNAT ホームページ)。過去 10 年、非伝統的産品の導入により輸出部門が多様化されてきているのは確かだが、一次産品偏向の輸出構造の改革は期待されたほど進んでいない。

国・地域別輸出では、最大の輸出相手国は中国で 2015 年には輸出総額の 22%、次いで米国が 15%、第 3 位にスイスがつけた。アジアからは、日本、韓国、インドが上位 20 位の中に顔を出す。EU では、スペイン、ドイツ、オランダ、イタリアが主要国である。中国向けは銅、魚粉、米国向けは原油、金の輸出の落ち込みが輸出額減少の主因である。ラテンアメリカ地域では、ブラジルをはじめ、チリ、コロンビア、メキシコなど太平洋同盟加盟国が主要輸出先となっている。ペルーはインドを除いて、表一1 の輸出ランキングに顔を出す全ての国々と何等かの貿易協定を締結している。

表一1：ペルー財(モノ)貿易相手国ランキング 2015 年
(百万ドル、パーセント)

順位	輸出				順位	輸入			
	貿易相手国	輸出額 (百万ドル)	輸出総額に 占める割合	輸出総額に おける累積率		貿易相手国	輸出額 (百万ドル)	輸出総額に 占める割合	輸出総額に おける累積率
1	中国	7,333	22.1	22.1	1	中国	8,667	22.7	22.7
2	米国	5,018	15.1	37.2	2	米国	7,867	20.6	43.4
3	スイス	2,694	8.1	45.3	3	ブラジル	1,934	5.1	48.5
4	カナダ	2,306	6.9	52.2	4	メキシコ	1,726	4.5	53.0
5	日本	1,119	3.4	55.6	5	コロンビア	1,296	3.4	56.4
6	スペイン	1,089	3.3	58.8	6	韓国	1,287	3.4	59.8
7	韓国	1,078	3.2	62.1	7	チリ	1,210	3.2	62.9
8	ブラジル	1,072	3.2	65.3	8	ドイツ	1,116	2.9	65.9
9	チリ	1,069	3.2	68.5	9	日本	1,075	2.8	68.7
10	ドイツ	910	2.7	71.3	10	エクアドル	991	2.6	71.3
11	コロンビア	871	2.6	73.9	11	インド	935	2.5	73.8
12	オランダ	870	2.6	76.5	12	アルゼンチン	862	2.3	76.0
13	エクアドル	703	2.1	78.6	13	カナダ	754	2.0	78.0
14	インド	676	2.0	80.6	14	スペイン	706	1.9	79.8
15	ボリビア(多民族国)	591	1.8	82.4	15	イタリア	640	1.7	81.5
16	イタリア	561	1.7	84.1	16	タイ	624	1.6	83.2
17	メキシコ	545	1.6	85.7	17	トリニダード・トバゴ	546	1.4	84.6
18	イギリス	478	1.4	87.2	18	台湾	398	1.0	85.6
19	ベルギー	460	1.4	88.6	19	ボリビア(多民族国)	387	1.0	86.7
20	パナマ	444	1.3	89.9	20	フランス	362	1.0	87.6
	その他	3,357	10.1	-		その他	4,723	12.4	-
	世界全体	33,245	100.0	100.0		世界全体	38,105	100.0	100.0

出所：国連 COMTRADE データベースから著者が作成。

4. ペルー経済の奇跡の終焉？

「ペルーの奇跡」は、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、ボリビアが採ってきた政策とは対照的に、新自由主義的なオーソドックスな政策の擁護に基づいている。この学派の特徴の一つとして、貿易の自由化と無制限の外国投資誘致が挙げられる。この政策が環境や社会面で悪影響を及ぼしてきたと指摘する専門家は少なくない。鉱物価格の高騰で一次産品化のプロセスが強化され、輸出構造が再び「一次産品化」するようになり、中国との関係が、以前プレビッシュが提示した「中心・周辺」的な色彩を持つようになってきたと指摘する専門家もいる。よって、ペルーが持続的成長を達成するには、このモデルには限界があるとメキシコ国立自治大学(UNAM)で教鞭をとるオスカー・ウガルテチェ経済学教授は語る(Just 2016b)。従来のオーソドックスな政策にとって代わる新しい開発戦略については大統領決選投票戦では殆ど議論されなかった。

「ペルーの奇跡」を批判し昨年ベストセラーになった、「裸のペルー」(“Peru está calato”)の共著者であるカルロス・ゴノーサ氏とアンドレア・スティグリック氏は、ペルーが真の成長を達成するために克服しなければならない 6 つの制度的な「落とし穴」を指摘している。それらは、1)「ペルーの奇跡」の罨、2)生産性、3)インフォーマル・セクターで就労する労働者(経済活動人口の 75%)、4)政党の脆弱性、5)組織的犯罪に対する対策、そして、6)立法府や司法の脆弱性である(Just 2016b)。ゴノーサ氏はインタビューで、ペルー経済はエンジンを欠いていると主張する。「我々は、一次産品ブームは成長には欠かせない手段と考えていた。そのブームは本質的には良好な外部要因に依存していた。その良好な環境はもはや存在しない。着実に成長できる能力を与えるエンジンが開発されていない」と彼は BBC に語っている(Just 2016a, 2016b)。

ペルー経済は本質的には一次産品依存の輸出構造及び輸出部門において付加価値が付かないという構造的な課題を抱えているにも関わらず、長い間その問題に対処できていないというのがケイコ氏、クチンスキー氏両候補の共通の認識であった。「左派、右派を問わず、経済学者達はペルーの多様化の必要性を過去 20 年訴えてきた。これはウマラ大統領が 2011 年に就任した際に強調した政策路線でもある。2014 年に入って、多様化プログラムがスタートした。そのプロジェクトには興味深い視点が幾つかあるが、アグリビジネスのクラスター、繊維、水産加工分野など、ペルーが既に具体的なビジネス機会を持っている分野での改善を目指すものではなく、グローバルなバリューチェーンでの機会への参入に重点を置いた。バリューチェーンに焦点をあてたことは、間違っていたのではないかとパシフィコ大学のヘルマン・アラルコ教授は述べている(Justo 2016a)。

「ペルーの奇跡」の背景には、積極的な外国投資誘致政策がある。ニューモント・マイニング、Southern Copper 社、リーポート・マクモラン、グレンコア、BHP ビリトンなどの鉱業企業がペルーの鉱業部門で大規模な投資を行ってきた。しかし、ペルーの経済成長は、中国の景気後退、輸出商品価格の下落の影響を受けて減速してきている。例えば、2015 年には、銅生産は増加したものの銅価格の下落を相殺することはできなかった。ペルー経済は精彩を欠き、2010 年には 8.5%の成長を遂げたが、2014 年には 2.4%、2015 年には 3.3%まで減速した(Parish 2016)。一次産品ブームからの経済的利益を享受した国民は限られていたと指摘する報道筋は多い(Just 2016a)。

「黄金の十年」(2002-2012 年)では、経済の多様化には失敗したものの、2002 年から 2008 年に消費が毎年 9%伸びた。それを受けて、貧困層が削減され中間層が伸びたことで、耐久消費財(自動車、エレクトロニクス、など)の消費が拡大し、銀行信用、不動産の需要が大きく伸びた。「ペルー人口の購買力は 10 年間で 70%から 80%ほど増加した。好景気の影響の一つとして、中産階級層が広まり、首都リマ市内の多くの地域でショッピングモールの開発が進んだことが挙げられる。この新しい中産階級が拡大するためには、経済が引き続き成長しなければならない。経済が減速し、何等かの外部ショック、海外危機などがペルーに影響を与える場合には、中間層に属する家族の多くが低所得層に逆戻りすることを余儀なくされる」と BBVA コンチネンタル銀行のマネージャー、ヒューゴ・ペレア・フローレス氏は、消費がこれからも持続可能であるかどうか疑問視する(Justo 2016a)。

「黄金の十年」期では、貧困層の削減に向けて、積極的な社会政策が採られた。CEPAL によると、ペルーの貧困層は、2001 年(54.7%)から 2014 年には 22.7%、同期間で 32 ポイント低下した。また、所得分配の格差を示すジニ係数は 0.35 であり、コスタリカ、チリ、コロンビアなどの国々より所得分配が均衡であるとされる。だが、この指数はペルーの全国世帯調査に基づくものであり、現実の所得格差を反映するものではないという意見もあ

る。「ペルー」では貧困は金銭的に算出される。つまり、毎月の収入が 90 ドル以上であれば、貧困層ではない。これは国際商品価格がドル建てになっているドル化された開発途上国経済におけるフィクションに過ぎない」とヘルマン・アラルコ教授は BBC ワールドに語っている(Justo 2016a)。

加えて、貧困削減のスピードが銅価格の下落とともに減速してきており、両者間に相関関係が存在するとの指摘もある。2011～12 年間には、貧困層が 27.8%から 25.8%まで低下し、約 51 万人が貧困から脱出した。それとは対照的に、銅価格が下落した 2013～14 年には約半分の 29 万人に過ぎなかった。貧困層の削減は、社会的公正の観点から重要であることは勿論だが、個人消費を後押しする意味で、経済成長の鍵でもある(Justo 2016b)。

景気が後退するなか、2015 年から失業率が上昇してきている。2015 年末には 5.7%であったのが現在 6%を超えている。国立統計情報局は、2016 年 4 月には首都リマでは 7.2%まで上昇、2012 年半ば以来の高水準にある発表した(Justo 2016a)。また、公式の失業率はインフォーマル・セクターで就労する労働者の雇用状況を忠実に反映していない。ペルーではインフォーマル・セクターで就労する労働者は全体の 73.2%に達する。雇用が必ずしもフォーマル・セクターではなくて、インフォーマル・セクターで創出されている可能性が高い。後者では完全雇用ではなく、不完全雇用の状態にいる労働者が多いと推測される。

ケイコ氏とクチンスキー氏両候補は選挙戦で、インフォーマル・セクターにおける雇いを減らし、労働者のフォーマル・セクターへの移行の重要性を訴えていた。経済全体で見ると失業率は低く(現在 6%)維持されているものの、インフォーマル・セクターで働く人々の割合が非常に高く、月間最低賃金は 253 米ドルの低いレベルで推移している(Justo 2016a)。「ペルーが天然資源価格に縛られない経済モデルから脱出したと言われたことも一時あったが、現実はその反対である」とウガルテチェ教授は自由市場経済政策を強く批判する(Justo 2016a, 2016b)。フォーマル・セクターでの雇用が増えてこそ、貧困層の減少がこれからも可能となる。

ペルーでは、政治家による財政資源に関する裁量権を制限し、国家支出の透明性と合理性を高めるように改善策が施されている。「政治が経済に影響を与えるのは明白だ。生産性の上昇がなければ経済の成長は望めない。しかし、生産性の向上は、改革があつて初めて可能となる。良い政府をつくるには制度があつて初めて可能となる。選挙戦ではこのような制度の脆弱性に関する議論は為されなかった」とゴノーサ氏は BBC ワールドに語っている(Just 2016b)。

現職のウマラ大統領は左翼派の支持で選出されたが、外国投資の誘致を優先課題として挙げていた。彼は環境規制の緩和を含む外国投資促進政策を導入した。鉱物及び炭化水素資源部門の収益化を図る政府と、土地の環境的・社会的劣化を懸念する地域社会との間で緊張が続いている。これらの開発プロジェクトが集中する地域の先住民コミュニティは、一般的に石油・ガスプロジェクトを支持はするものの、雇用機会や職業訓練を通じた経済的恩恵の保証を希望するだけでなく、環境保全や地域文化の保護の要求も増えている。腐敗と資源収入の管理における不透明性に加え、資源が豊富なコミュニティに採掘産業から上がる利益が還元されていない、という非難が地域自治体や企業に対する怒りに繋がっている。「鉱業を中心とする経済モデルが続くことは間違いないが、左派の票を取り込むためには、環境と社会紛争から起きる問題の補償を大統領選挙戦の争点として含む必要があつた」とアナリストでイプソス世論調査員であるペルーアルフレド・トーレス氏は BBC に語っている(BBC Mundo 2016)。

天然資源輸出に支えられた経済的奇跡が終焉を迎えるなか、そのブームの恩恵が国民の間で平等に分配されていないとの認識が高まっている。石油・ガス開発プロジェクトに反対する抗議デモが2015年2月に勃発し、ウマラ政権の政治的危機につながったが、これはペルーでの鉱業・エネルギー開発プロジェクト関連の衰えることのない紛争の一例に過ぎない。資源収入が続けて縮小する中、自治体の財政管理が改善される兆候はないことから、資源産出地域における社会的不安が高まっている(Parish 2016)。ウマラ大統領は、大統領就任直後に、将来の紛争の緩和を狙って「事前協議」法案を議会に提出し承認された。この法案は、鉱山エネルギー部門のプロジェクトが認可される以前の段階で、プロジェクトの影響を受ける地域社会の協議への参加を義務づけた(桑山 2015)。

VI. 今後の展望

両候補が中道右派であることから、今回の決選投票の争点は、経済システムの是非、またはペルーの将来を支配する経済改革の是非を問うものではなかった。フジモリ派が再び政権に復帰するかどうか、それとも強力な政党の支持がないとしても、その他の党を「反フジモリ」として結集することで、ケイコ氏の大統領就任を拒み、国民がクチンスキー氏というオプションを選択するの可否かに焦点があてられた(El Mercurio 2016)。

今回の選挙結果は経済政策の連続性を保証するものかもしれないが、保留とされてきた構造改革に取り組むか否かによって、新政権が評価されることになる。市場にやさしい大統領を選ぶ利点の一つは、経済改革を推進できることである。労働市場と年金制度の改革、民間投資を妨げる官の煩雑手続き、規制負担の軽減などを織り込んだ政策路線が必要となってくる。

1. 国会運営

ケイコ・フジモリ氏はペルーの大統領決選投票で敗北したが、フジモリ派がクチンスキー政権に対して極めて強力な野党勢力となることは明らかである。なぜならば、ケイコ氏が率いる人民勢力党(Fuerza Popular)は、ペルーの一院制議会で絶対多数を獲得しているからだ。130議席のうち73議席は人民勢力党の議員で占められている。一方で、クチンスキー氏が率いる「変革のためのペルー国民党」は18議席、4月の大統領選で3位だったベロニカ・メンドーサ氏が率いる拡大戦線党は20議員を有するに過ぎない(Pighi 2016)。

7月28日に大統領に就任するクチンスキー氏にとって、国民分断の修復が急務であることは間違いない。ペルーで今後懸念されるのはガバナンスの問題である。「我々は全ての政党と対話する用意がある。我々はコンセンサスに基づく政府を目指す」とクチンスキー氏自身が述べている(Tapia y Cifuentes 2016, Pighi 2016)。クチンスキー氏はケイコ氏の敗北発言を受けて、「ペルー国民全員のために働きたい」と述べたうえで、「ペルーのために共に精力的に働こう」とフジモリ派議員に呼びかけ、国民の分断修復を図り、国内融和を進める方針だ。一方で、大統領選で敗北したとはいえ、ケイコ氏率いる人民勢力党は国会で単独過半数を占める。ケイコ氏は会見で「ペルーの将来を常に考える責任ある野党になる」と語り、クチンスキー新政権へのチェック機能を果たす考えを強調した。クチンスキー氏が国民勢力派の議員を入閣させる可能性は無いわけでないと言った専門家もいた(Aranda 2016)。

まさにクチンスキー氏が大統領就任前に緊急に実行しなければならないことは、ライバルのフジモリ派の議員との対話を促すことである。フジモリ派が過半数を占める国会にお

いては、クチンスキー氏は反対派とのかけ橋を構築してゆく必要がある。選挙戦でフジモリ派と反フジモリ派が衝突、お互いに厳しい非難を繰り返した⁵。クチンスキー陣営は選挙戦において、フジモリ派は麻薬と関係しているのではないかという疑惑を広め、ケイコ氏が当選した際には、ペルーは「麻薬国家」に陥るかもしれないと脅したことがある。人民勢力党と協調していくには、麻薬疑惑を広めたことについてクチンスキー氏は謝罪する必要があると指摘する報道筋もある(Tapia y Cifuentes 2016、El Mercurio 2016)。

クチンスキー新政権がフジモリ派と協調しなければならない理由として、「フジモリ派は国家、地域、そして地方自治体の権力、機能、権限を定める法令、そして天然資源の開発に関する法案を制限なしに議決する議席数をもっている」とカトリック大学政治学部のエベール・カンポス教授は述べている。また、同教授は人民勢力党が他の政党から14票を獲得できれば、憲法の改正が可能となり、オンブズマン(Defensor del Pueblo)、全ての憲法裁判所裁判官と中央銀行のメンバーを選出することが出来ると言う。ケイコ派議員による違法行為に対する調査が阻止されるようになる、とPPK派議員の中で最大票を獲得したメルセデス・アラオス議員は警告する(Pighi 2016)。

加えて、ペルー憲法によれば、大統領就任の30暦日以内に、首相が政府の政策の骨子を国会で説明し、新大統領が上程した閣僚名簿が承認されたうえで、国会での信任投票を経て初めて内閣が正式に発足する。信任投票は単純多数決による。すなわち、少なくとも66票を獲得した場合にのみ内閣は承認される。上記のように、フジモリ派は73議席をもっていることから、不信任に必要な投票数が集まり、内閣が成立しない可能性がある。不信任の場合には、大統領は新しい内閣名簿を国会に再度提出し、承認されなくてはならない。しかし、「フジモリ派が新閣僚チームを拒否することはないであろう。何故ならば、圧倒的過半数を占めるフジモリ派が国会を解散に追いやることは、自縄自爆の行為、でなければ腹切りに等しい」と憲法学者のアニバル・キログ氏は語る(Peru 21 2016)。

クチンスキー政権がフジモリ派との提携を結ぶ可能性が無いわけではない。フジモリ派は以前にアメリカ革命人民同盟(APRA)と提携したことがある(Tapia y Cifuentes 2016)。クチンスキー派議員のなかでも、副大統領として任命が決まっているマルティン・ビスカラ氏やメルセデス・アラオス両氏は、すでにフジモリ派とのコンセンサス、対話の姿勢を提示している。「立法アジェンダを作成し、それを進めるには、我々とはとにかく、フジモリ派と対話しなければならない。人民勢力党やその他の党が議会において政府が提案する特定の政策提案を支持するように、『世論』に訴えなければならない。フジモリ派が変革したとのイメージを国民に訴えたいのであれば、議事の進行を妨害するのではなく、協力する必要がある。そうしないとまたこれまでと同じことだ」とアラオス議員は付け加えている(Pighi 2016)。

第1回投票において3位で敗北したが、決選投票ではクチンスキー氏の支持に回った「拡大戦線」候補のベロニカ・メンドーサ氏は、選挙後のクチンスキー氏との会合で、「どのようなことがあっても、拡大戦線議員が入閣して新政権に関わることはない」と明言したうえで、クチンスキー新政権とは対話する用意があり、懸案事項によっては与党案に賛成票を投じることも可能だと仄めかした(Latina,pe 2016)。「我々(拡大戦線)は与党に対して障害となる野党を目指していない。民主的、積極的、そして建設的であるとともに、政府をチ

⁵ クチンスキー氏は、国民勢力派とその指導者ケイコ・フジモリ氏との対話を進める用意があり、彼女のチームとは「政策上、一致するところが多い」と指摘している。しかし、選挙戦において、「行き過ぎた批判」が両者にあったことを後悔していると述べている。「私は既に謝罪したが、彼女の方からは、なんの反応もない。私はキリスト教徒であり赦す。私たちは全てを白紙に戻し、ペルーのために働かなくてはならない」とクチンスキー氏は語った(El Comercio 2016c)。

エックする機能を果たす野党となる」と発言している。雇用創出、環境保護、腐敗撲滅などの懸案に関して具体案を提出することで、野党を支持していくことを確認した。汚職で有罪となった公務員を公的職務から永久に追放する“Muerte Civil”条項を適用すること、そしてケイコ氏の父親アルベルト・フジモリ氏が恩赦されることがないようにクチンスキー氏に再度強く要請したと伝えられる(Latina,pe 2016, El Comercio 2016a)。

クチンスキー氏陣営が国会運営で上手く舵取りができるかどうかにかかってくるが、それは彼ら次第で解決される問題ではない。「議会においてフジモリ派がこれからどのようにその過半数議席を利用していくのかは明確でない」と米国のデラウェア大学で政治学及び国際関係で教鞭をとるフリオ・カリオン准教授は述べる。クチンスキー氏は「60 日間の臨時立法権を議会に求めている⁶。フジモリ派議員がそれを承認するのであれば(何人かは認可の方に傾いていると伝えられる)、いくつかの重要な政策イニシアティブが国会で承認される可能性はでてくる。このような取り組みには、経済財務相に任命されたアルフレド・ソーン氏の提案の骨子となるインフォーマル・セクターの削減のための減税(特に消費税の軽減)や中小企業に対する優遇策が含まれる」と同准教授は与野党間の協調について未だに不透明な点が多いことを指摘する(IAD 2016c)。

ケイコ氏の弟、ケイジ・フジモリ氏は 4 月に開催された議員選挙で最大の票を獲得した議員である。ケイジ氏は、2011 年においても最大票を獲得している。姉ケイコ氏は、2006 年に同じく最多票を得ているが、当時の人民勢力党は議会の過半数を占めていなかった(Fowks 2016, Pighi 2016)。2016 年の議会投票の結果では、ケイジ氏が議会議長に就任する可能性はあるものの、本人はいまのところその可能性を否定している。「一つははっきりさせておきたい。次の議会議長に就くのは私ではない」とケイジ議員は 4 月 25 日に彼のツイッターで明言している(Pighi 2016)。一方で、ケイジ氏は、姉のケイコ氏が決選投票で敗北した場合には、2021 年には大統領選に立候補する意思があるとツイッターで述べていた時期もあったが(Pighi 2016)、選挙後の 6 月 15 日の時点ではその可能性はないと彼の立候補の可能性を否定する表明を出している。人民勢力党はルス・サルガード氏(Luz Salgado)を議長候補に推薦した模様だ。

クチンスキー氏は 77 歳、大統領に 2016 年 7 月 28 日に就任、ラテンアメリカ・カリブ地域で最も高齢の国家主席となる(Sonnerland 2016)。これまでの歴史をみる限りでは、クチンスキー氏は国会で過半数を占める野党議員に圧力をかけ、国会で彼自身の議案を通過させるために、世論を結集することは難しいのではないかとエコノミスト誌は悲観的な見方をしている(The Economist 2016a)。近年、全ての大統領は、任期中に支持率が大幅に低下する傾向があることは否めない。しかし、クチンスキー氏の改革案が足踏みしたとしても、ペルーは景気が大きく後退することもないし、危機や政治紛争に陥るわけでもない。その他のラテンアメリカ諸国に比べるとかなり良い状況にあるといえる。そして、彼の自由民主主義の防衛策は、ベネズエラで起こっている独裁政治とは対照的である。

2. 内閣陣営、経済チーム

当初 7 月 10 日に発表が予定されていたクチンスキー次期大統領の内閣の顔ぶれが 5 日遅れて 15 日に発表された。10 日の時点では、経済財務相のソーン氏、および首相候補としてのフェルナンド・サバラ氏(Fernando Zavala)の他には内閣布陣は確定されていなかった。15 日に発表された陣営は下記の通り。

⁶ 憲法 104 条は、国会は立法令により、特定の問題に関して限られた期間中に、行政府に立法権を委任することが出来ると定めている。

サバラ氏はエコノミスト、無所属として入閣する。パシフィック大学卒の経済学者で、ピウラ大学から企業経営学で修士(1999年)、バーミンガム大学からMBA(2001年)を取得している。サバラ氏は2005年に34歳の若さで、これまでの経済相としては最年少で経済財務相に就任した背景がある。また、クチンスキー新大統領にとって弟子のような人物ともいえる。トレード政権下で経済財務相であったクチンスキー氏が首相に任命された際、当時次官であったサバラ氏が後任となった。経済財務省を去った後、サバラ氏はバックス・ジョンストンビール醸造会社に企業戦略・広報部の副社長として就職している。3年後、パナマのSABMillerビール社の社長に就任、バックス・ジョンストンビールに経営責任者としてペルーに戻る2013年までパナマで過ごした。サバラ氏は、インターバンク社、Alicorp社、IDE不動産、サンファンビール社、ファラベラ銀行、Enersur社で取締役会のメンバーを務めた経験もある。

クチンスキー政権 入閣者リスト

閣僚職	大臣名	略歴
首相	フェルナンド サバラ Fernando Zavala	46歳。34歳で経済相(2005-2006年)に就任。経済財務相として歴代で最年少。1995年から2000年にはIndecopi社ゼネラルマネージャーを務めた。
外務大臣	リカルド・ルナ・メンドーサ Ricardo Luna Mendoza	1966年からキャリア外交官。1999年まで駐米ペルー大使、ペルー国連常駐代表を務める。米国コロンビア大学で国際関係の修士を取得。
国防大臣	マリアーノ・ゴンザレス・フェルナンデス Mariano González Fernández	ペルーアンデス議員に「変革のためペルー国民党」(PPK)により選出。2012年には、内務相の内閣シニア・アドバイザー長を務める。
経済財務大臣	アルフレド・ソーン Alfredo Thorne	PPK政権計画草案の首脳。プリマAFPのディレクター、JPモルガン・チェースのマネージングディレクター、世界銀行チーフエコノミストを歴任。
内務大臣	カルロス バソンプリオ Carlos Basombrío	カトリック大学で社会学学位を取得。安全保障、社会的紛争の専門家。政治アナリストやコラムニストとして活躍。
教育大臣	ハイメ・サアベドラ Jaime Saavedra	現職の教育相。エコノミスト、世界銀行で働いた経験がある。開発分析グループ(GRADE)のエグゼクティブディレクターを歴任。カトリック大学卒、米国ニューヨーク大学で経済学博士号を取得。
保健大臣	パトリア・ガルシア・フネグラ Patricia García Funegra	医学博士。ペルー・カエタノ・エレディア大学の外科医。米国シアトル大学で公衆衛生で修士を取得。
労働雇用促進大臣	アルフォンソ グラドス・カラーロ Alfonso Grados Carraro	パシフィック大学卒。チリのアドルフ・イバニェス・デ・チリでMBAを取得。ビール会社、Cervecería del Sur社で最高責任者(2000-2004)、「自由と民主主義のための研究所」Instituto Libertad y Democracia(2005-2007)の最高責任者を歴任。現在、インターバンク社の運営担当副社長を務める。
農業灌漑大臣	ホセ・マヌエル・エルナンデス・カルデロン José Manuel Hernández Calderón	農学者。現在プカマルカ水力発社(Hidroeléctrica Pucamarca)のゼネラルマネージャー。Asesores Técnicos Asociados S.A.(エンジニアリングプロジェクトを専門とする会社)のテクニカル・アドバイザー。PPK計画草案の農業部門を担当したグループの長を務めた。
生産大臣	ブルーノ ジウフラ Bruno Giuffra	エコノミスト。リマ大学卒。米国バブソン大学ビジネススクールで経営管理で修士号を取得。Promotick社(マーケティング分野)の創設者。テレビ番組「ワールドビジネス」"Mundo Empresarial".を担当。
貿易観光大臣	エドゥアルド フェレイロス Eduardo Ferreyros	パシフィック大学ビジネス部門のマネージャー。米国ジョージタウン大学で大学院の経験あり。第2アラン・ガルシア政権で貿易・観光相を務めた。
		エコノミスト。現在、マクロコンサルティグ社

エネルギー鉱山大臣	ゴンサロ・タマヨ Gonzalo Tamayo	(Macroconsult) のゼネラルマネージャー。Osiptel 社及び Electro-Perú の理事。
運輸通信大臣	マルティン ビスカーラ Martín Vizcarra	モケグア県知事 (2010-2014) を歴任。現在、クチンスキー新政権の第一副大統領。
住宅建設上下水道大臣	エドメル トルヒーヨ・モリ Edmer Trujillo Mori	ペルー国立工科大学 (UNI) の衛生技師。マルティン・ビスカーラ知事の下、モケグア州政府のゼネラルマネージャー (2011-2014) を務める。ヤミラ・オソリオ氏により、アレキパ県政府のゼネラルマネージャーに任命されたが、個人的な理由で、2015 年 1 月に辞任。
女性社会的弱者大臣	アナ・マリア・ロメロ Ana María Romero	カトリック大学卒。社会学者。ESAN 大学の研究者。アレハンドロ・トレド政権期に女性・社会開発相を 2 回務めている。
環境大臣	エルサ ガラルサ Elsa Galarza	パシフィック大学経済学部卒。米国アイオワ大学で農業経済学の修士号を取得。現在、パシフィック大学研究センター (CIUP) のディレクターを務める。
文化大臣	ホルヘ・ニエト・モンテシノス Jorge Nieto Montesinos	社会学者。ユネスコの民主的文化とガバナンス課のディレクターを務めた経験がある。現在、「民主的文化のための国際センター」(Centro Internacional para la Cultura Democrática) の会長を務める。
法務人権大臣	マリソル・ペレス・テーヨ Marisol Pérez Tello	現在キリスト教人民党 (PPC) 党議員。サンマルティン・デル・ポラス大学 (USMP) 卒の弁護士。また、USMP で憲法学で修士課程修了。カトリック大学で法学博士課程修了。人権センター (USMP) 会長を務める。
開発社会包摂相	カエタナ アルホビン Cayetana Aljovín	公共および民間部門で 20 年間弁護士を務める。ジョレンテ&クエンカ社のゼネラルマネージャー。アラン・ガルシア第 2 次政権で、運輸通信省の通信担当副大臣を務める。同政権下で、Proinversión のエグゼクティブディレクターを歴任。

出所：El Comercio, “El presidente electo Pedro Pablo Kuczynski (PPK) confirmó hoy los nombres de quienes conformarán el primer Gabinete Ministerial del período 2016-2021.”, 15 de julio, 2016.

カトリック大学で社会学学位を取得、安全保障、社会的紛争の専門家であり、政治アナリストやコラムニストとして活躍するカルロス・バソンプリオ氏(Carlos Basombrío)が内務相に就任。現在国会議長を務める「ペルーの進歩のための同盟」党(APP)のルイス・イベリコ氏 (Luis Iberico) が国防相の候補に一時あがったこともあったが、最終的にはマリアーノ・ゴンサレス・フェルナンデス氏が任命された。外務相は、候補として有力視されていたリカルド・ルナ氏が入閣した(Diario Correo 2016)。教育相には現職のハイメ・サーベードラ氏(Jaime Saavedra)が就任。保健相にはピラール・マセッティ氏(Pilar Mazzetti)が候補にあがっていたが、外科医のパトリシア・ガルシア・フネグラ氏が入閣することになった。モケグア県知事(2010-2014)を歴任し、クチンスキー新政権の第一副大統領を務めるマルティン・ビスカーラ氏(Martín Vizcarra)は運輸通信相に就任する。今回の内閣の顔ぶれには 5 人の女性閣僚が含まれる。

今回の発表以前、クチンスキー新大統領は既存の 19 の閣僚ポストの幾つかを統合する計画であると伝えられていた(El Comercio 2016c)が、最終的には、再編は行われなかった模様である。またクチンスキー新政権は、地方自治体がプロジェクトを提案し、それらの実施に自ら関わられるように手続きを簡素化することを目的に地方支援省を新しく設立する計画だと伝えられていた。これまでの「国家公共投資省」とは性格が異なるとクチンスキー氏は強調していた。幾つかの地方政府はこの提案には反対していた(Espinosa 2016, Diario Correo 2016)。

本稿(上)で述べたように、クチンスキー次期大統領は財務経済相、米国を拠点とする投資銀行の幹部、民間エクイティ投資会社の共同設立者、世界銀行でエコノミストなどの重職を歴任しており、ビジネスと金融業界で豊富なキャリアを持つ人物である。次期経済財務

相にはソーン氏の任命が早くから確定しており、中央銀行総裁には現職のフリオ・ベラルデ氏がクチンスキー政権においても続投する可能性が高い(El Comercio 2016b)。また、次期金融庁長官も同じような履歴をもつ人物になるのではないかと予想される。「次期政権はビジネス志向の政権であり、常にとはいわないが多くの場合、主要な経済ポストには自由市場志向のテクノクラート及びビジネスリーダーが就くことになる。金融業界の緊張感が高まらない限り、クチンスキー氏は経済金融界の支持を維持していくであろう」とペルー・カトリック大学政治学部フランシスコ・デュラント教授はみていた(IAD 2016c)。これらのベテランの専門家て構成される金融経済チームにより、これまでの経済モデルが継承される可能性は高いと予想される⁷。

3. 経済・社会政策

A. 金融・財政

「新政権が慎重なマクロ経済、規制と財政政策を継続することを金融界は期待している」とフィッチ・レーティングスのラテンアメリカ金融機関グループでディレクターを務めるマーク・ナロン氏とアブラハム・マルティネス氏はペルー経済がこれからも持続的に成長を続けることが出来るとみている。また、「非ドル化の目標を意欲的に達成、2015年に14%安になった為替変動に対応した。景気が後退、そして選挙戦下で不確実性が高まるなか、ペルー政府は新たな資本・流動性基準の導入などに成功したことから、ペルーの金融業界は今後、より長期的な課題に対処できるようになる」と両氏はこれまでの政権の業績を高く評価、これからの見通しについても楽観的だ。政治的には大きな転換はなく、エルニーニョ現象に関連するリスクも今のところ具体化していない。「流動性を高めるために、金融システムに対してソル建て融資を長期的に伸ばす政策を中央銀行は採ってきた。よって、クチンスキー新政権の政策に対する信頼性が高く、基本的に堅調なマクロ経済を維持していくと考えられることから、短期的にはペルーの民間銀行は恩恵を被ることになる。ドル建て資産の上昇もそれを後押しする」と金融業界に関して明るい見通しを示している(IAD 2016c)。

だが、2002年～12年の10年間続いた「黄金時代」が終わりを告げ、ペルー経済は幾つかの問題に直面していることも確かだ。金融界に関しては、ブーム期に米ドル建ての民間債務が増大した。為替がドル高に変動し、その為替安を緩和するために中央銀行が介入する政策を続けて採るのであれば、外貨準備は急減し、リスクが高くなる。また、民間対外債務高が拡大、現時点で400億ドルまで増大しており、銀行と大企業がその返済に応じることが可能かどうか懸念材料であるとカトリック大学デュラント教授は指摘する。そのうえ、「より深刻ともいえる問題は、小口融資が増えていることだ。市町村の歳入出勘定(Cajas Municipales)において未払いローン額が35億ドルに達したと推計され、その多くは中央政府により保証されている」とデュラント教授は地方自治体での財政の悪化について警鐘を鳴らす(IAD 2016c)。

また、消費者の権利に関する問題もある。政府による監督レベルが低く、クレジットカード保有者が低所得の場合には、高い利子を余儀なくされる。クチンスキー氏は消費税及

⁷ 同様に、「ペルー政府の経済チームは過去15年間に高いプロ意識を示してきた。クチンスキー氏が当選し、ソーン氏が財務相に任命されることで、この伝統は継続されることは確かとなった。ソーン氏の金融セクターにおける経験は長く、2011年には金融及び銀行機関にサービスとアドバイスを提供するコンサルティング会社を設立している。彼が財務省の重要ポストに自身の仲間を任命すると私は確信する。金融界に関する専門知識や良好な関係維持には問題はない」と米国デラウェア大学で政治学と国際関係で教鞭をとるフリオ・カリオン准教授は次期政権下の経済チームについては問題ないと主張する(IAD 2016b)。

び所得税の引下げを選挙戦で公約、投資と労働者のフォーマル・セクターへの移行を進める姿勢をみせているが、ブーム期が終焉を迎え、政府財政が苦しくなるなか、多くの選挙公約を果たせるのかどうか疑問視する専門家もいる。問題は、「誰が統治するかではなく、どのように経済を運営していくのかである。これは、よりストレスが高い環境の下で、公共と民間の利益が衝突する可能性がある場合に特に重要になってくる」とドゥラント教授は述べている(IAD 2016c)。

ペルーの銀行融資制度がそれほど浸透していないことも大きな問題である。ラテンアメリカ地域諸国と比較しても信用の浸透度が低いことから、銀行融資の拡大には限界があるとみる専門家もいる。ペルーの2015年での民間融資額はGDP比で45%に過ぎず、コロンビアの55%、ブラジルの75%、チリの78%に比べて低いレベルにあると、フィッチ格付け機関は指摘する。この意味で、正規雇用を増大しようとするクチンスキー氏の提案は、小売り金融サービス市場の拡大に役立つかもしれない。「積極的な規制体制と共に、銀行の引受事業(アンダーライティング)、及びリスク管理を充実させることで、2010年から年平均で14%伸びてきたペルー国内でのクレジットの伸びを継続できるかもしれない。しかし、不良債権が徐々に増加しており、規制がこれからも継続される必要がある」とフィッチ・レーティングスのマーク・ナロン氏とアブラハム・マルティネス氏は述べている((IAD 2016c)。

クチンスキー氏はインフォーマル・セクターで就労する多くの労働者をフォーマル・セクターに移行させることを選挙戦で公約していたが、その目標を達成するには、ペルーの零細・小規模企業の銀行化を進める必要がある。これら企業が公式の金融機関を利用する割合は限られており、アンディーナ社によると、現在僅か6.5%の零細及び小型企業が公式の金融商品を利用しているに過ぎない。その割合を2021年までに50%に引き上げることをペルー経済財務省は目標として挙げている。また同省は、今のところ成人の僅か29%しか公式な銀行口座を持っていないのが現状で、その比率を75%まで引上げることを目標に掲げている。上記のように、ペルーの労働者の約7割がインフォーマル・セクターで働いており、フォーマル・セクターでの就労率が低いことは、税収にも悪影響を与えている。クチンスキー次期大統領は選挙戦において、減税などの手段により、多くの労働者がフォーマル・セクターで公式の給与制度に参加できるように、零細、中小企業に対する支援を公約していた(IAD 2016b)。この目標を達成するには、単なる経済成長だけでなく、改革が必要となってくる。

B. エネルギー

フィッチ・レーティングスは、ペルー経済の見通しは、クチンスキー新政権がエネルギー関係インフラを改善できるかどうかにかかっていると指摘する。クチンスキー氏は選挙戦ではエネルギー部門の改革について、天然ガス開発(2021年までに石油化学コンビナートの第一段階を終了)、ガスパイプライン建設によるガス消費の大衆化、電力部門の開発(特に水力発電及び再生可能エネルギー源)への投資促進、近隣諸国の電力統合、国内電力におけるアクセス・ギャップの是正(2020年を目処に)、Petroperu社とPerupetro社の包括的な近代化などを挙げており、大統領候補者の中でも具体的な提案をしていた(IAD 2016a)。

また、ペルーのエネルギー部門での国営企業にも問題があることを、専門家は指摘する。「ペルーの電力関連の国営企業、特に配電会社関係における投資は遅れており、運営面でも改革は必要である。より広いエネルギー政策のビジョンを作りあげ、石油・石油製品の需給の不均衡に対処する方法を考えていかななくてはならない。ペルーのエネルギー供給において、天然ガスや電気自動車による石油代替策の評価も新政権の政策の枠組みに含まれ

るべきである」と米州エネルギー研究所の諮問委員であるジェレミー・マーティン氏は提案する。また、炭化水素の探査・生産開発、ならびに電力セクターへの投資の促進が不可欠となってくる。そのうえ、中期および長期的なエネルギー政策を策定しなくてはならない(IAD 2016a)。エネルギーインフラ強化の目標だけでなく、その他の部門での経済・社会改革を押し進めるには、議会で圧倒的多数を持つ人民勢力党との連携をいかに作り上げていけるかが鍵となる。彼らと一体となって、競争力のある生産・サービス部門の開発には、規制の枠組みの変更に取り掛かる必要がある。

C. 労働・社会問題

第1回目の大統領選挙戦で3位に終わったメンドーサ候補は、国内で問題となった「若年労働者労働制度法」(Ley de régimen laboral juvenil)をクチンスキー氏が支持していたとして、大統領に就任した暁には同法を支持することがないようにと釘をさす場面があった(Espinosa 2016)。同法は、18歳から24歳の若者を対象に、フォーマル・セクターでの雇用を制度化することが狙いで、プルピン法(Ley de Pulpin)の呼称で知られる。同法は2014年11月11日に国会において賛成68票、反対12票、棄権11票で承認され、同月16日に発令した。同法は企業に対する税制上の優遇措置、企業側の労働コスト削減を推進する反面、雇用された若者のベネフィットも削減されただけでなく、同法の有効性が政府の監査およびコントロールに大きく左右されるため、様々な批判の的となった。一方では、同法により、若者の正規雇用の問題を解消しながら、彼らの低い生産性を補填することが可能となると説得した政治家も多くいた。翌年2015年1月26日に、この法律は廃止された背景がある。

クチンスキー新政権にとって最優先事項の一つとして、ペルー経済において機動的な役割を果たしてきた鉱山開発プロジェクトに関する抗議デモが頻繁化しており、それを鎮静できるかどうか課題となってくる(IAD 2016a)。新しく任命されるエネルギー鉱業相がこの問題に対処することになる。「我々が鉱山投資をこれからも推進してゆくのであれば、何を目的とする投資かを国民に説明する義務を負っている。また、我々は、リオ・ティント、MMGなどの多国籍企業、そして、(中国の)習近平主席と対談し、どのような投資を望んでいるのかを説明する必要がある」とクチンスキー氏は語っている(Schipani2016)。

新大統領は、正統派の経済政策を促進すると推測されるものの、選挙戦では、彼が以前拒否していた天然ガス関連の多国籍企業との契約を再交渉する用意があると発言している。しかし、「ペルーのマクロ経済状況は非常に良好であるが、インフォーマル・セクターにおける不完全雇用、狭大な課税ベース、煩雑な官僚手続き、治安、汚職・腐敗などの問題に関しては、積極的に対応していくだろうが、ベネズエラやエクアドルであったような多国籍企業との再交渉には応じない」のではないかと在米ヒューストンのメイヤー・ブラウン社のパートナーであるホセ・バレラ氏はみている(IAD 2016a)。

4. 総括

今回の選挙戦の争点は治安対策、経済の回復、汚職・腐敗の撲滅、そして、社会投資の4点に絞られた。なかでも、このように多岐にわたる社会投資政策を、増税ではなく、脱税の回避と納税者数を増やすことで融資が可能であるとクチンスキー氏は主張する。現在、ペルーでは率が高い税があるものの、政府の税収はGDP比で15~16%に過ぎない。税制を簡素化すると共に、幾つかの課税率を引下げながら、上記の問題に緊急に対処するには、納税者数を大幅に増やすことが不可欠となってくる。税率を下げ、納税者数を増やすこと

で、税収が GDP 比で 17%まで伸びるとクチンスキー陣営はみている。国の発展に不可欠である社会プログラムは、公共部門の借入を増加させずに融資できるとしている(PPK 2016)。このようなオーソドックスな政策路線が成功するのかどうかは、クチンスキー氏の手腕にかかっている。

クチンスキー新政権下における経済の見通しは、一般的に良好なものが多い。2016年には、内需を支えるインフラ関連プロジェクト、主要な採掘プロジェクトの竣工により、民間及び公共投資が伸び、これまでの構造改革が継続されることで、民間投資家の信頼性がさらに高まると期待される。ペルー経済は2016年には3.8%、2017~18年間では3%台後半の水準を維持すると予測される(World Bank 2016, CEPAL 2015)。開放経済、自由貿易や海外投資の誘致を重視するクチンスキー氏が次期大統領に就任することが決まったことで、産業界の信頼がより高まると予想される。

だが、中期的観点からすると、ペルー経済は労働者のインフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへの移行、貧困層の更なる削減、社会格差是正、汚職・腐敗の撲滅、鉱物資源開発に関する社会紛争に対する対応、官僚手続きの簡素化などの構造的問題を抱えており、それらの問題に対処するには、構造改革が必要不可欠である。即ち次期政権は、過去10年間の進展が逆戻りすることなく、より持続可能な経済成長を達成することと同時に、経済成長が社会格差の是正に繋がるような構造改革を推し進めなくてはならない。だが、それらの目標を達成するには、追加財源も不可欠であり、クチンスキー氏が選挙戦で提案した経済の活性化と減税に必要な財源の確保が難しくなるかもしれない。また、経済・社会改革を促進するには、野党、特に国会で圧倒的過半数を占める人民勢力党との協調路線が鍵となるであろう。

参考文献

- Andena. com (2016), “Moody’s: reformas en próximo gobierno son claves para mantener solvencia”, 13 de abril.
<http://www.andina.com.pe/agencia/noticia-moody%E2%80%99s-reformas-proximo-gobierno-son-claves-para-mantener-solvencia-607831.aspx>
- Aranda, Gilberto (2016), “Perú después del fallo fotográfico”, La Tercera, 16 de junio.
<http://voces.latercera.com/2016/06/16/gilberto-aranda/peru-despues-del-fallo-fotografico/>
- BBC Mundo(2016a), “Pedro Pablo Kuczynski, el economista que busca frenar a Keiko Fujimori”, 06 del junio.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160411_elecciones_peru_pedro_pablo_kuczynski_perfil_ch
- BBC Mundo(2016b), “¿Por qué piden excluir a tantos candidatos en las presidenciales de Perú?” , 1 de abril.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160331_america_latina_elecciones_presidenciales_peru_2016_exclusion_kuczynski_ppb
- Caballero, Gerardo (2016), “Keiko Fujimori: radiografía de una derrota” , El Comercio, 12 de junio.
<http://elcomercio.pe/politica/elecciones/keiko-fujimori-radiografia-derrota-analisis-noticia-1908704>
- CEPAL (2015), Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe, Documento Informativo, Santiago de Chile, el 17 de diciembre.
- Dews, Fred (2015), “10 economic facts about Cuba” , Brookings, July 17.
<http://www.brookings.edu/blogs/brookings-now/posts/2015/07/ten-economic-facts-about-cuba>
- Diario Correo (2016) ,“ Iberico y Espinoza son voceados para gabinete, pero PPK dice que el único fijo es Thorne”, 24 de Junio
<http://diariocorreo.pe/tema-del-dia/iberico-y-espinoza-son-voceados-para-gabinete-pero-ppk-dice-que-el-unico-fijo-es-thorne-680862/>
- Economist, The (2016a), “Comeback kid: A 77-year-old liberal economist appears set for a dramatic victory in Peru’s presidential election”, June 06.
<http://www.economist.com/news/americas/21700178-win-pedro-pablo-kuczynski-would-be-rejection-fujimorismo-trouble-awaits-next>
- Economist, The (2016b), “Fujimori versus anti-Fujimorismo: The split imperatives of Peru’s presidential election”, June 4.
<http://www.economist.com/news/americas/21699825-split-imperatives-perus-presidential-election-fujimori-versus-anti-fujimorismo>
- EFE (Reuters) (2016), “Keiko Fujimori reconoce su derrota”, 10 de junio,
<http://www.dw.com/es/keiko-fujimori-reconoce-su-derrota/a-19322500>
- Espinosa, Martín, León (2016), “PPK defendió la creación de nuevo ministerio para el Gabinete”, El Comercio, 25 de junio.
<http://elcomercio.pe/politica/gobierno/ppk-defendio-creacion-nuevo-ministerio-gabinete-noticia-1912103>

El Comercio (2016a), “Mendoza: Frente Amplio no será la oposición obstruccionista”
20 de junio.
<http://elcomercio.pe/politica/actualidad/veronika-mendoza-frente-amplio-no-oposicion-obstruccionista-noticia-1910835?flsm=1>

El Comercio (2016b), “Velarde aceptaría propuesta de PPK de continuar en BCR”, 18 de Junio.
http://elcomercio.pe/economia/peru/velarde-acceptaria-propuesta-ppk-seguir-bcr-noticia-1910997?ref=flujo_tags_40834&ft=nota_1&e=titulo

El Comercio (2016c), “PPK: Quisiéramos simplificar el Gabinete, fusionar ministerios”, 13 de junio.
<http://elcomercio.pe/politica/elecciones/ppk-quisieramos-simplificar-gabinete-fusionar-ministerios-noticia-1908886>

El Comercio (2016d) “Voto exterior: Los increíbles resultados en algunos países”, El Comercio, 09 de junio.
http://elcomercio.pe/mundo/europa/keiko-ppk-quien-gano-pais-europeo-mas-electores-noticia-1907667?ref=nota_mundo&ft=contenido

El Mercurio (2016), “Incertidumbre electoral en Perú”, 07 de junio.
<http://www.elmercurio.com/blogs/2016/06/07/42369/Incertidumbre-electoral-en-Peru.aspx>

Financial Times (2016), “Copper mining boom lifts Peru’s economy: Peru’s economy continues to regain some of its lost lustre”, January 16.
<http://www.ft.com/fastft/2016/01/15/copper-mining-boom-lifts-perus-economy/>

Fowks, Jacqueline (2016), “Balance aséptico de la primera vuelta en Perú”, Nueva Sociedad(2016), Abril.
<http://nuso.org/articulo/balance-aseptico-de-la-primera-vuelta-en-peru/>

IAD(Inter-American Dialogue) (2016a), “Will PPK’s Energy Policies Be Right for Tomorrow’s Peru?” , Latin America Advisor, June 30.

IAD (Inter-American Dialogue)(2016b),“ Peru Seeks More Formalized Banking for Microbusinesses”, Latin America Financial Service Advisor, June 19-26.

IAD (Inter-American Dialogue)(2016c),“Will Peru’s New Government Be Good for Banking?”, Latin America Financial Service Advisor, June 19-26.

Justo, Marcelo(2016a), “5 cifras que explican el complejo momento económico que está viviendo Perú”, BBC Mundo, 04 de junio.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/06/160603_economia_cinco_cifras_elecciones_peru_mj

Justo, Marcelo(2016b), “¿Qué pasó con el milagro económico de Perú?, BBC Mundo 04 de abril.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/04/160323_america_latina_peru_milagro_economico_elecciones_ppb

桑山幹夫 (2015) 「地域紛争と自然資源：太平洋同盟加盟 4 カ国の綱渡り」『新着経済情報』、6月。

Latina,pe Peru Decide(2016), “Frente Amplio anuncia que no formará parte del nuevo gabinete”, 15 de junio.

<http://perudecide.latina.pe/noticias/frente-amplio-anuncia-que-no-formara-parte-del-nuevo-gabinete-11146/>

Lohmller, Michael (2016), “Peru's Fujimori Wins First Round of Election Touting Anti-Crime Stance” insightcrime.org, 11 April.

<http://www.insightcrime.org/news-briefs/peru-fujimori-wins-presidential-election-touting-anti-crime-stance>

Parish Flannery, Nathaniel (2016), “Political Risk Outlook: How Will Peru's Economy Perform In 2016?”, Forbes, January 19.

<http://www.forbes.com/sites/nathanielparishflannery/2016/01/19/political-risk-outlook-how-will-perus-economy-perform-in-2016/2/#119292dc6020>

Peru. Com (2016), “PPK: ellos son los voceados como sus próximos ministros de Estado”, 13 de junio.

<http://peru.com/actualidad/politicas/ppk-ellos-son-voceados-como-sus-proximos-ministros-estado-noticia-459512>

Peru 21(2016), “PPK: ¿Qué pasa si se niega el voto de confianza al nuevo gabinete?”, 18 de junio.

<http://peru21.pe/politica/ppk-que-pasa-si-se-niega-voto-confianza-al-nuevo-gabinete-2249586>

Pighi Bel, Pierina(2016), “Por qué el fujimorismo será decisivo en Perú aunque Keiko no gane las elecciones”, BBC Mundo, 05 de junio.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/06/160531_america_latina_peru_elecciones_fujimorismo_decisivo_ppb.shtml

PPK (Los Peruanos para el Kambio) (2016), “Plan de Gobierno 2016-2021” .

Schipani, Andres (2016), “Veteran eyes victory in Peru’s presidential run-off”, Financial Times, April 11.

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/8d46be44-0000-11e6-ac98-3c15a1aa2e62.html#axzz4B8fy07SQ>

Sonneland, Holly K. (2016), “Peru Update: Kuczynski Holds Slight Lead over Fujimori with Expat Results Pending”, Council of the Americas, June 06, 2016

<http://www.as-coa.org/articles/peru-update-kuczynski-holds-slight-lead-over-fujimori-expat-results-pending>

Tapia, Alejandro (2016), “¿Hay diferencias entre las propuestas económicas de Keiko y Kuczynski?”, La Tercera, 02 de junio.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/06/678-683317-9-hay-diferencias-entre-las-propuestas-economicas-de-keiko-y-kuczynski.shtml>

Tapia, A. y C. Cifuentes (2016), “PPK enfrenta un país partido en dos tras ganar elección presidencial”, La Tercera, 09 de junio.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/06/678-684390-9-ppk-enfrenta-un-pais-partido-en-dos-tras-ganar-eleccion-presidencial.shtml>

Vargas Llosa, Mario (2016), “El Perú a salvo”, La Tercera, 12 de junio.

<http://voces.latercera.com/2016/06/12/mario-vargas-llosa/el-peru-a-salvo/>

World Bank(2016), “Perú: Panorama general” June 20 downloaded.
<http://www.bancomundial.org/es/country/peru/overview#1>